

令和7年3月12日

八尾市議会議長

田中慎二様

健康福祉環境常任委員長

稲森洋樹

健康福祉環境常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和6年6月19日の委員会において、所管事務調査事項を議決した。その後、調査テーマを「ごみ減量・環境負荷軽減の取組について」、「健康寿命の延伸について（健康課題解決に向けた取組）」及び「ろう者及び手話に対する理解について」の3つに決定し、調査を開始した。このたび、各テーマについて委員会として取りまとめを行ったため、最終報告を行う。

調査の概要については、下記のとおりである。

1 調査日

(1)健康福祉環境常任委員会

令和6年 8月 9日	執行部から現状等の説明、質疑 「ごみ減量・環境負荷軽減の取組について」 「健康寿命の延伸について（健康課題解決に向けた取組）」
令和7年 1月10日	執行部から現状等の説明、質疑 「ろう者及び手話に対する理解について」
令和7年 3月12日	報告書等の確認

(2)健康福祉環境常任委員協議会

令和6年 6月19日	協議
令和6年 9月17日	協議
令和6年12月12日	協議
令和6年12月24日	協議
令和7年 1月10日	協議
令和7年 1月17日	協議
令和7年 2月28日から 3月 4日まで	書面にて協議
令和7年 3月11日	協議
令和7年 3月12日	協議

(3)視察調査

令和6年10月31日	神奈川県座間市
令和6年11月 1日	静岡県浜松市

2 調査概要

(1) 「ごみ減量・環境負荷軽減の取組について」

ごみの排出量は、減少傾向となっているものの、ごみの処理にかかる施設や、廃棄処理にかかる経費の確保は、次第に困難となってくることが想定される。また最終処分地（埋立処分）は有限であることから、大切に活用し、未来につなげていく必要がある。ひとたび廃棄物処理が滞ると、市民活動や経済活動に大きな影響が及ぶことから、今後も継続して、適正かつ安定して廃棄物を処理していくためには、より一層のごみの排出抑制と再生利用を促進していくことが必要である。

本市においては、本市に関わるすべての人が環境のために実践している取り組みに加え、「新しいことを始める」「これまで取り組んできたことを人に広める」等、環境のためにもう一步踏み出すこと（プラスワン・アクション）が、循環型都市を形成する上で重要であるとの認識のもと、3Rの考え方（ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））に基づき、市民・事業者・行政が協働して、取り組んでいる。

本委員会では、「ごみの組成分析結果の活用」、「実施している取組の現状」、「ごみの減量や環境負荷軽減の知識普及と周知」、「現状の課題や今後の展望」の4項目について、執行部から現状説明を受け、状況等の確認を行うとともに、課題を解決すべく委員間で協議を重ねた。

(2) 「健康寿命の延伸について（健康課題解決に向けた取組）」

日本人の平均寿命は延伸傾向である一方、寿命が長くなっても健康に支障をきたし、医療や介護が必要になる期間が長くなると、経済的にも精神的にも大きな負担を生じ、個人の生活の質の低下を招くおそれがあるとともに、医療・介護費を中心に社会保障費の増加にもつながることが予想される。

本市においては、大学等の研究機関と連携し、健診・介護・医療等のデータ分析により、健康施策の基礎となるデータの見える化や健康課題の明確化を図り、健康まちづくり計画に基づく健康施策の推進や地域の健康課題にかかる各種事業に対する科学的根拠に基づく指導・支援を行い、「健康都市やお」の実現に向けた取組を地域とともに推進している。

本委員会では、「データ分析」、「分析に基づく健康課題への対策及び政策立案」、「現状の課題や今後の展望」の3項目について、執行部から現状説明を受け、状況等の確認を行うとともに、課題を解決すべく委員間で協議を行った。

(3) 「ろう者及び手話に対する理解について」

八尾市議会において、八尾市手話言語条例を議会提案すべく、本委員会として、現状の把握をするため、障がい者団体及び学識者との意見交換会を行った。また、執行部からも説明を受け、状況等の確認を行うとともに、委員間で協議を行った。

3 委員会として一致した意見

(1) 「ごみ減量・環境負荷軽減の取組について」

ア 連携によるさらなる事業の発展について

環境問題への関心が高まる中、特にごみの減量と資源化の促進は持続可能な社会の実現に向けて、喫緊の課題である。

本市においては、焼却する廃棄物と資源化する廃棄物の分別により、一般廃棄物の減量を目指し、分別手法として指定袋制を導入している。市民には廃棄物減量の必要性和分別への理解を求めて、廃棄物減量の取組を進めているが、現状では成果が限定的であり、取組の改善と効率化が必要であると考えます。

例えば、神奈川県座間市では、ごみの減量化・資源化の新たな取組として民間企業と連携し、フードコートから排出される紙ごみと家庭から出る難再生古紙を含むミックスペーパーを合わせてトイレトペーパーに再生するプロジェクトや既存のコンポスト事業から発展したフードリサイクルプロジェクトを実施、また、DX技術を活用したシステムを導入することで、ごみ収集の効率化とコスト削減も実現し、限られた予算をより効率的・効果的に活用し、成果を上げている。

以上を踏まえ、本市においても他市事例等の研究を通じて、ごみ減量と資源化の取組を一層強化し、また、適正かつ安定した廃棄物処理の持続可能性を向上させ、循環型社会の形成ならびに持続可能な社会の実現を進められたい。

(2) 「健康寿命の延伸について（健康課題解決に向けた取組）」

ア 若年層へのアプローチについて

若い時から健康意識を高め、健康的な習慣を継続することは、成人後の生活習慣予防や肥満、心疾患、糖尿病などのリスクを減らすことが期待できる。また、個人の健康にとどまらず、社会全体の健全な成長を支えるために不可欠であり、早期からのアプローチが未来の健康社会を築くために重要である。

本市においては、健康リスクの高い高齢者に対する個別支援を積極的に行っているが、上記理由から若年層に向けた取組の充実が求められる。

以上を踏まえ、ライフスタイルや関心に合わせて、楽しみながら健康を学べる等、若年層に特化した取組を充実されたい。

イ 連携とプラットフォームの活用について

健康課題の解決には、企業、医療機関、地域団体、行政などの多様な組織が協力し合うことが不可欠である。

本市においては、健康分野における公民連携により健康課題解決を図るため、民間企業や団体等と「八尾市健康まちづくり共創協定」を締結し、市民の健康づくりにつながる取組を進めているが、異なる企業や団体が持つ専門知識や経験、リソースを共有し、連携を深めることで個別の取組では達成できない規模での効果が期待できる。

以上を踏まえ、民間企業や団体等との協力を基盤に、本市の強みである産業分野との連携を図り、市民の健康づくりが都市発展の柱に据えることができる段階まで昇華すべく、部局をまたいだ市民目線での取組を推進されたい。

また、健康課題に関する情報やデータを一元的に管理・共有し、多角的にアプ

ローチすることができるプラットフォームの構築を検討されたい。

ウ K P I 設定と効果検証について

健康寿命の延伸は、社会全体の健康水準を向上させるために重要な課題であり、これを実現するためには、具体的な指標（K P I）を設定することが不可欠である。また、設定されたK P Iを基に進捗を継続的に測定・評価することにより、現在の取組が効果的であるかどうかを確認し、P D C A サイクルを回すことで、必要な改善点を特定することが求められる。

本市では、「八尾市健康まちづくり計画」において、いくつかの主要な指標は設定されているものの、十分に指標が整備されているわけではないと考える。

以上を踏まえ、これまで指標として掲げていない「健康寿命」や「幸福度」ランキングで上位を目指すことも視野に入れ、医療費の抑制に関しても計画に追加し、全ての項目において具体的なK P Iを設定、その達成度を定期的に検証することで、持続可能な健康社会の実現に向けて一層の進展を図られたい。

4 委員会であった意見

「ろう者及び手話に対する理解について」

ア 意思疎通支援事業について

イ 手話通訳者の養成について

ウ ろう者及び手話にかかる啓発事業について